

# 令和4年度当初予算（案）主要施策の概要

県 土 整 備 局

（問合せ先）

事業管理部 県土整備経理課長 依田

電話 045-210-6070

目	次	ページ
I	令和4年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方	1
II	令和4年度当初予算の概要	
	1 総括表	1
	2 一般会計	2
	3 県営住宅事業会計	3
	4 流域下水道事業会計	3
	5 公共・県単独土木事業総括表内訳 (一般会計・特別会計・流域下水道事業会計)	4
III	令和4年度 県土整備局主要事業体系図	5
IV	県土整備局主要事業の概要	
◎	安全・安心	
	1 災害に強いまちづくり	6
	2 災害時応急活動体制の強化	8
	3 被災地・被災者の支援	9
	4 土木施設の維持補修	9
	5 安全で円滑な交通環境の確立	9
◎	県土・まちづくり	
	6 道路施設の適正な維持管理	10
	7 自然環境に配慮したまちづくり	10
	8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	11
	9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成	11
	10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備	12
	11 道路をより使いやすくする取組	12
	12 政令市の基盤整備への支援	12
	13 みどり豊かで美しいまちづくり	13
	14 快適な生活を支える下水道の整備・充実	13
	15 地域の個性を生かした市街地の整備	13
	16 心豊かで安全・安心な住まいづくり	14
	17 特色ある地域づくりの総合的な推進	15
	18 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進	16
	19 施工時期の平準化等に向けた取組	16
V	(参考) 令和3年度2月補正予算(その2)の主な内容	17

## I 令和4年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方

<b>【基本方針】</b>
1 激甚化・頻発化する風水害等を踏まえた「災害に強い県土づくり」
2 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路などの「都市基盤の整備」
<b>【ポイント】</b>
<b>1 安全・安心</b>
○ コロナ禍の厳しい財政状況にあっても、神奈川県水防災戦略を着実に推進
○ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応し、災害に強いまちづくりを推進
<b>2 県土・まちづくり</b>
○ ポストコロナを見据え、物流の円滑化や観光事業に資する道路の整備など、県内経済を支える事業を推進
○ 地域経済を活性化し、県内中小建設業に配慮した取組を推進

## II 令和4年度当初予算の概要

### 1 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	比較増減		令和4年度当初予算の財源内訳				
					特 定 財 源			繰越金	一般財源
			A - B	A / B	国庫支出金	県 債	その他		
一 般 会 計	108,244,779	105,042,505	3,202,274	103.0	16,385,259	52,165,000	6,850,063		32,844,457
特別 会 計									
県 事 業 会 計	24,778,194	19,428,454	5,349,740	127.5	3,350,526	5,159,000	16,267,668	1,000	
企業 会 計									
流 域 下 水 道 事 業 会 計	35,764,907	34,890,607	874,300	102.5					
合 計	168,787,880	159,361,566	9,426,314	105.9					

2 一般会計

(単位 千円、%)

内 訳 科目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	比較増減		令和4年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
			A-B	A/B	国庫支出金	県 債	その他	
土 木 費	107,172,779	103,577,505	3,595,274	103.5	15,683,575	51,801,000	6,850,063	32,838,141
土木管理費	10,958,629	10,711,435	247,194	102.3	172,308	301,000	928,180	9,557,141
道路橋りょう費	41,213,279	40,937,021	276,258	100.7	5,734,247	29,718,000	1,003,916	4,757,116
河川海岸費	27,273,029	25,816,074	1,456,955	105.6	6,254,981	13,369,000	2,207,802	5,441,246
砂 防 費	8,184,187	6,761,641	1,422,546	121.0	2,168,275	3,151,000	997,316	1,867,596
港 湾 費	941,320	849,492	91,828	110.8	70,127	165,000	515,645	190,548
都市行政費	4,730,615	4,855,702	△125,087	97.4	21,600	3,663,000	493,875	552,140
都市計画費	5,750,393	5,348,183	402,210	107.5	1,227,793	1,434,000	306,509	2,782,091
下水道費	3,260,989	3,437,140	△176,151	94.9	27,065	--	--	3,233,924
住 宅 費	4,860,338	4,860,817	△479	100.0	7,179	--	--	4,853,159
使途を指定 しない収入	--	--	--	--	--	--	396,820	△396,820
災 害 復 旧 費	1,072,000	1,465,000	△393,000	73.2	701,684	364,000	--	6,316
公共土木施設 災害復旧費	1,072,000	1,465,000	△393,000	73.2	701,684	364,000	--	6,316
一般会計 合計	108,244,779	105,042,505	3,202,274	103.0	16,385,259	52,165,000	6,850,063	32,844,457

### 3 県営住宅事業会計

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	比較増減		令和4年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			繰 越 金
			A - B	A / B	事業収入	繰 入 金	その他	
県営住宅事業費	24,778,194	19,428,454	5,349,740	127.5	9,944,755	4,790,000	10,042,439	1,000
住 宅 費	17,022,747	10,594,674	6,428,073	160.7	6,979,327	--	10,042,420	1,000
積 立 金	19	657,558	△ 657,539	0.0	--	--	19	--
公 債 費	7,753,428	8,174,222	△ 420,794	94.9	2,963,428	4,790,000	--	--
予 備 費	2,000	2,000	--	100.0	2,000	--	--	--
県営住宅事業会計 合計	24,778,194	19,428,454	5,349,740	127.5	9,944,755	4,790,000	10,042,439	1,000

### 4 流域下水道事業会計

(単位 千円、%)

科 目 等	内 訳	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	比較増減			
				A - B	A / B		
収 益 的 収 入	a	25,466,469	25,417,976	48,493	100.2		
	内 訳	市 町 負 担 金	11,328,107	11,214,777	113,330	101.0	
		他 会 計 補 助 金	2,585,479	2,632,398	△ 46,919	98.2	
		そ の 他 収 入	11,552,883	11,570,801	△ 17,918	99.8	
	収 益 的 支 出	b	27,173,681	27,126,596	47,085	100.2	
		内 訳	職 員 費	198,564	203,448	△ 4,884	97.6
			管 渠、ポ ンプ 場 及 び 処 理 場 費	12,043,165	12,023,947	19,218	100.2
			減 価 償 却 費	13,507,596	13,755,004	△ 247,408	98.2
			支 払 利 息	397,946	430,397	△ 32,451	92.5
			そ の 他 支 出	1,026,410	713,800	312,610	143.8
収 益 的 収 支 差 引 額 ( a - b )	△ 1,707,212	△ 1,708,620	1,408	99.9			
資 本 的 収 入	①	6,385,953	5,569,394	816,559	114.7		
	内 訳	企 業 債	1,279,000	1,055,000	224,000	121.2	
		国 庫 補 助 金	3,189,718	2,689,174	500,544	118.6	
		市 町 負 担 金	1,287,439	1,077,455	209,984	119.5	
		他 会 計 補 助 金	629,796	747,765	△ 117,969	84.2	
	資 本 的 支 出	②	8,591,226	7,764,011	827,215	110.7	
	内 訳	建 設 改 良 費	6,346,353	5,415,471	930,882	117.2	
		企 業 債 償 還 金	2,244,873	2,348,540	△ 103,667	95.6	
資 本 的 収 支 差 引 額 ( ① - ② )	△ 2,205,273	△ 2,194,617	△ 10,656	100.5			

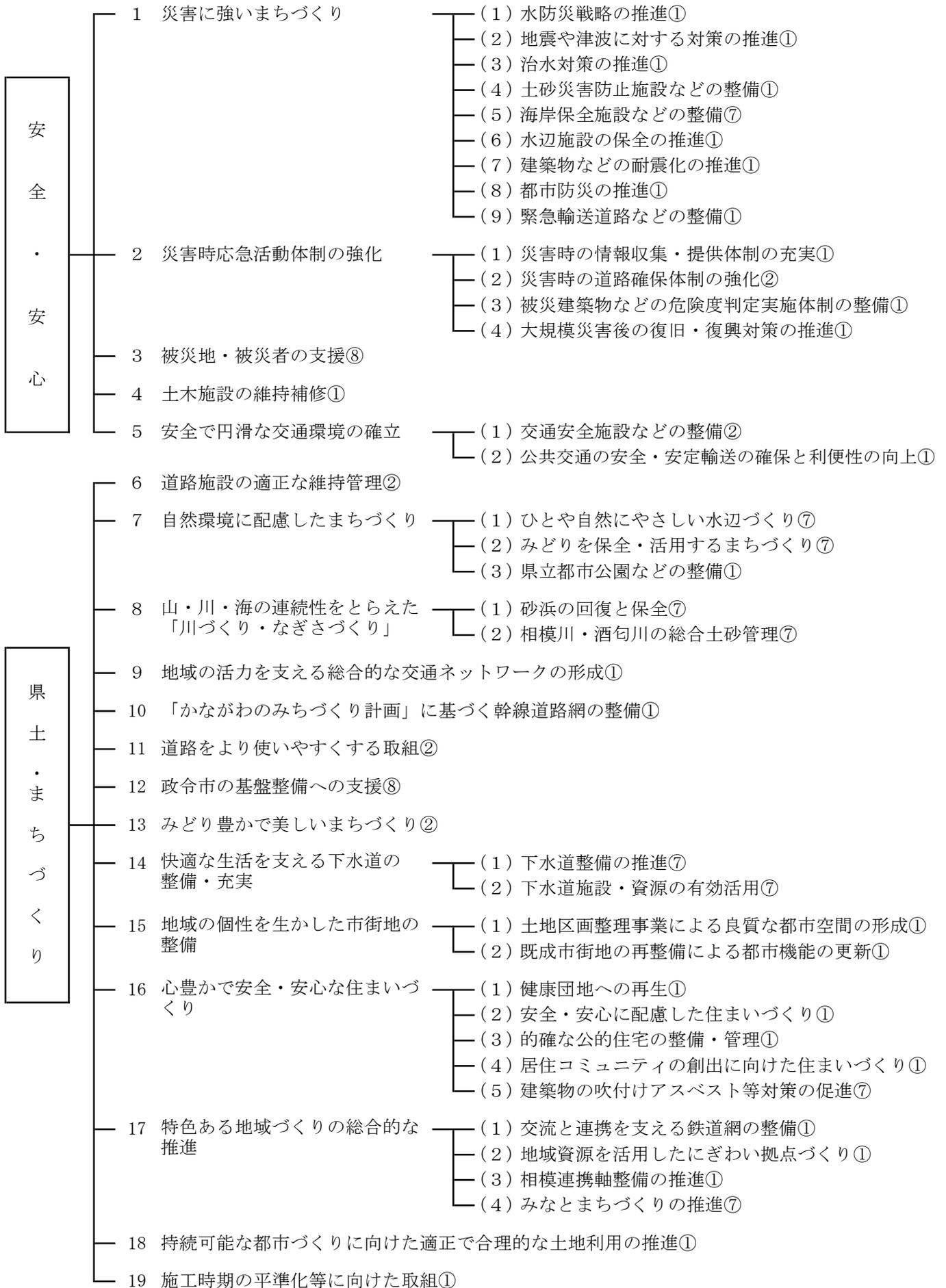
5 公共・県単独土木事業総括表内訳  
 (一般会計・特別会計・流域下水道事業会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度当初予算額			令和3年度当初予算額			前年度対比		
	公共A	県単B	計C	公共a	県単b	計c	A/a	B/b	C/c
一 般 会 計	47,425,456	34,584,337	82,009,793	45,826,194	33,257,904	79,084,098	103.5	104.0	103.7
道路橋りょう	23,384,211	16,128,444	39,512,655	23,480,049	15,746,481	39,226,530	99.6	102.4	100.7
〔国直轄を除く〕	〔11,150,552〕	〔16,128,444〕	〔27,278,996〕	〔11,150,552〕	〔15,746,481〕	〔26,897,033〕	100.0	102.4	101.4
河川海岸	15,074,916	9,773,714	24,848,630	14,064,912	9,451,399	23,516,311	107.2	103.4	105.7
〔国直轄を除く〕	〔13,402,608〕	〔9,773,714〕	〔23,176,322〕	〔12,422,604〕	〔9,451,399〕	〔21,874,003〕	107.9	103.4	106.0
砂 防	5,049,400	3,062,697	8,112,097	4,484,000	2,208,653	6,692,653	112.6	138.7	121.2
港 湾	171,000	526,339	697,339	131,000	536,756	667,756	130.5	98.1	104.4
都市公園	785,000	781,943	1,566,943	729,000	775,494	1,504,494	107.7	100.8	104.2
市街地再開発等	1,908,929	90,202	1,999,131	1,492,233	202,702	1,694,935	127.9	44.5	117.9
鉄 道	--	4,200,998	4,200,998	--	4,316,419	4,316,419	--	97.3	97.3
災害復旧	1,052,000	20,000	1,072,000	1,445,000	20,000	1,465,000	72.8	100.0	73.2
〔国直轄を除く 一般会計 計〕	〔33,519,489〕	〔34,584,337〕	〔68,103,826〕	〔31,854,389〕	〔33,257,904〕	〔65,112,293〕	〔105.2〕	〔104.0〕	〔104.6〕
道路国直轄	12,233,659	--	12,233,659	12,329,497	--	12,329,497	99.2	--	99.2
河川国直轄	1,192,308	--	1,192,308	1,192,308	--	1,192,308	100.0	--	100.0
海岸国直轄	480,000	--	480,000	450,000	--	450,000	106.7	--	106.7
国直轄計	13,905,967	--	13,905,967	13,971,805	--	13,971,805	99.5	--	99.5
特 会 計	8,361,453	711,656	9,073,109	2,384,248	429,899	2,814,147	350.7	165.5	322.4
県営住宅事業会計	8,361,453	711,656	9,073,109	2,384,248	429,899	2,814,147	350.7	165.5	322.4
合 計 (ア)	55,786,909	35,295,993	91,082,902	48,210,442	33,687,803	81,898,245	115.7	104.8	111.2
流域下水道事業会計 (イ)	5,353,917	528,996	5,882,913	4,314,619	596,596	4,911,215	124.1	88.7	119.8
県土整備局計 (ア+イ)	61,140,826	35,824,989	96,965,815	52,525,061	34,284,399	86,809,460	116.4	104.5	111.7

### III 令和4年度 県土整備局主要事業体系図

**【事業の効果が及ぶ区域】**  
 ① 全市町村、② 政令市を除く市町村、③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村、⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村、⑥ 町村のみ、⑦ 特定市町村、⑧ その他



## IV 県土整備局主要事業の概要

### ◎ 安全・安心

( )内の金額は再掲を示す。

#### 1 災害に強いまちづくり

##### (1) 水防災戦略の推進

台風被害からの復旧復興に取り組むことに併せ、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

[ 付属資料P 1・資料1 ]

- ・ 公共・県単独土木事業 等 41,508,551千円

##### (2) 地震や津波に対する対策の推進

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、自動車専用道路などの災害時に緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組を推進する。

また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に促進する。このうち、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置付け、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。

[ 付属資料P 3・資料2 ]

- ・ 公共・県単独土木事業 等 ( 44,794,984千円 )

##### (3) 治水対策の推進

骨格的な大河川については、100～150年に一度の降雨に、中小河川については、4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを緊急的に実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

また、一級河川多摩川、相模川及び鶴見川の国直轄河川の改修等の経費を負担する。

さらに、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を推進する。

- ア 河川改修事業費 ( 15,070,192千円 )

① 一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池(トンネル本体Ⅰ期工事)〕

[ 付属資料P 4・資料3 ]

二級河川 山王川等115箇所

[ 付属資料P 6・資料4 ]

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

[ 付属資料P 8・資料5 ]

- イ 河川関係国直轄事業負担金 1,192,308千円

#### (4) 土砂災害防止施設などの整備

急傾斜地などの土砂災害や道路法面等の土砂崩落による被害を防止するため、施設の整備を推進する。

ア	砂防事業費	宮沢川等71箇所	( 2,171,164千円 )
			[ 付属資料P10・資料6 ]
イ	地すべり対策事業費	早雲山等5箇所	( 271,180千円 )
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	鶴見2丁目A地区等251箇所	( 5,424,171千円 )
			[ 付属資料P12・資料7 ]
			〔 特に、国の交付金事業の採択基準を満たさない急傾斜地について、単独事業費の重点配分を行い、施設整備の加速化を図る。〕
			・急傾斜地崩壊対策事業費（単独事業）新橋町地区等136箇所 ( 2,304,315千円 )
			[ 付属資料P14・資料8 ]
エ	道路災害防除事業費	国道135号等102箇所	( 3,410,000千円 )

#### (5) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	( 1,154,459千円 )
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	( 480,000千円 )

#### (6) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、既存施設の適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

ア	河川管理費		465,831千円
イ	河川修繕費	酒匂川等142箇所	( 4,100,000千円 )
ウ	城山ダム管理費		220,203千円
エ	三保ダム管理費		1,531,165千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所	430,288千円
カ	港湾維持管理費		240,273千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所	( 290,789千円 )
ク	海岸維持管理費		7,984千円

#### (7) 建築物などの耐震化の推進

建築物の耐震化を促進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修や災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修等に対して補助する。

また、大地震時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するため、調査を推進する。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費		( 4,805千円 )
イ	沿道建築物耐震化補助事業費	〔 付属資料P15・資料9 〕	( 4,736千円 )
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費		( 79,400千円 )
エ	宅地耐震化推進事業費		( 30,000千円 )

## (8) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯・避難路となる都市計画道路や、広域避難場所・広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 横浜藤沢線等22箇所	( 4,283,444千円 )
イ	立体交差事業費		( 66,771千円 )
ウ	公園整備費	辻堂海浜公園等27公園	( 1,528,278千円 )

## (9) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費	国道134号等73箇所	( 2,037,280千円 )	[ 付属資料P16・資料10 ]
イ	橋りょう補修費	県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等46箇所	( 2,936,672千円 )	[ 付属資料P18・資料11 ]
ウ	電線地中化促進事業費	国道255号等23箇所	( 749,500千円 )	
エ	道路改良費	県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパスI期〕等18箇所	( 1,776,062千円 )	
オ	道路関係国直轄事業負担金		( 11,791,659千円 )	

## 2 災害時応急活動体制の強化

### (1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

ア	水防情報基盤緊急整備事業費	堀割川等29箇所	( 737,000千円 )
イ	水防施設維持費		103,401千円

### (2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路パトロール車などの緊急車両の整備を行う。

- 路面補修機械維持整備費 50,063千円

### (3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定等を的確に行うため、建築物の応急危険度判定体制及び宅地の被災宅地危険度判定体制の充実を図る。

- 既存建築物防災震後等対策費 ( 2,807千円 )

#### (4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 ( 3,536千円 )  
県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体等の連携強化を図る。
- イ 地籍調査費補助 ( 251,715千円 )  
国土調査法に基づき地籍（土地所有者、地番、地目、境界、地積）の明確化を図り、国土の開発保全等の基礎資料とするため、調査実施市町村に対して補助する。
- 新ウ 足柄上合同庁舎車庫等新築工事費 ( 402,000千円 )  
老朽化した車庫棟及び倉庫棟を建て替えるとともに、分散していた防災倉庫を集約し、防災資機材の備蓄体制の充実及び地域防災力の強化を図る。

### 3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

- ・ 東日本大震災避難者住宅借上費 ( 3,644千円 )

### 4 土木施設の維持補修

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとに長寿命化計画を策定し、これに基づく定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川や海岸などを含めて公共土木施設の維持補修を推進する。

- ・ 公共・県単独土木事業 ( 21,573,711千円 )

### 5 安全で円滑な交通環境の確立

#### (1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

- ア 交通安全施設等整備費 3,296,109千円  
県道705号（堀山下秦野停車場）等121箇所
- イ 交通安全施設補修費 1,318,846千円  
県道40号（横浜厚木）等47箇所

#### (2) 公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上

公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置等に対して補助する。

- ア ホームドア設置促進事業費補助 104,332千円  
武蔵溝ノ口駅（JR南武線）等7駅
- イ 鉄道駅舎垂直移動施設整備事業費補助 16,666千円

## ◎ 県土・まちづくり

### 6 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道129号等127箇所	4,110,553千円
イ	道路災害防除事業費	国道135号等102箇所	( 3,410,000千円 )
ウ	橋りょう補修費		( 3,283,954千円 )
		県道78号(御殿場大井)〔足柄大橋〕等47箇所	
エ	街路樹維持事業費		338,000千円
		県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等43箇所	
オ	道路維持管理費		471,864千円
カ	橋りょう維持管理費		11,769千円
キ	街路樹維持管理費		45,624千円
ク	交通安全施設補修費		( 1,318,846千円 )
		県道40号(横浜厚木)等47箇所	
ケ	交通安全施設等維持管理費		531,074千円

### 7 自然環境に配慮したまちづくり

#### (1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	相模川等2箇所	46,368千円
イ	河川改修事業費	小出川等7箇所	( 682,800千円 )
ウ	河川再生事業費	中村川	( 327,300千円 )
エ	砂防環境整備費	水無川等24箇所	73,000千円

#### (2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 ( 208,413千円 )

#### (3) 県立都市公園などの整備

都市のみどりの保全・活用を図るため、公園施設のユニバーサルデザイン化や防災機能の強化等、都市公園などの整備を進める。

また、国や大磯町と連携して明治記念大磯邸園の整備を促進するため、町立都市公園事業に対して補助する。

ア	公園整備費	辻堂海浜公園等27公園	( 1,528,278千円 )
イ	明治記念大磯邸園整備費特別補助		( 2,469千円 )

## 8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

[ 付属資料 P 20・資料12 ]

### (1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	( 768, 100千円 )
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	( 480, 000千円 )

### (2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床掘削等を実施する。

ア	川づくり推進費	相模川、酒匂川	117, 008千円
イ	河川修繕費	相模川、酒匂川	( 152, 000千円 )

## 9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

### 公共交通の充実・確保など

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅の設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線は、東海旅客鉄道株式会社から受託している用地取得事務を進める。

また、相鉄・JR直通線と相鉄・東急直通線（令和5年3月開業予定）で構成される、神奈川東部方面線の整備に対して補助を行うほか、藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組を進める。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費	2, 800千円
イ	相模線複線化促進事業費	700千円
ウ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	251, 120千円
エ	神奈川東部方面線整備費補助	4, 070, 000千円
オ	生活交通確保対策費補助	23, 460千円
カ	東京都市圏交通計画検討調査費	3, 630千円
キ	村岡地区新駅設置建設事業費	10, 000千円

一部

新

## 10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。

[ 付属資料P21・資料13 ]

ア 道路改良費 ( 5,845,583千円 )

県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパスⅠ期〕〔 付属資料P23・資料14 〕

県道42号(藤沢座間厚木)〔座間荻野線Ⅱ期〕

神奈川と静岡の県境をまたぐ道路〔伊豆湘南道路〕等38箇所

イ 街路整備費 ( 4,293,444千円 )

(都)湘南新道 [ 付属資料P25・資料15 ]

(都)安浦下浦線

(都)西海岸線

(都)横浜藤沢線

(都)金子開成和田河原線

(都)穴部国府津線

(都)城山多古線等22箇所

ウ 立体交差事業費 ( 66,771千円 )

エ 道路関係国直轄事業負担金 ( 12,233,659千円 )

横浜湘南道路など国が行う国道の整備に要する費用の一部を道路法に基づき負担する。

## 11 道路をより使いやすくする取組

道路の利便性を向上させるため、道の駅の整備を行う。

・ 交通安全施設等整備費 ( 4,000千円 )

国道134号 道の駅「(仮称)サザン茅ヶ崎」(取付道路の整備)

## 12 政令市の基盤整備への支援

ア 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円

県内経済の持続的な発展や、災害時における物資輸送などに資するため、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。

(都)桂町戸塚遠藤線(横浜市)等35箇所

イ 政令市市街地再開発臨時補助金 ( 19,677千円 )

密集市街地の解消や都市の耐震性・耐火性の向上を図るため、政令市内で実施する市街地再開発事業等に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。

横浜駅きた西口鶴屋地区(横浜市)等3地区

## 13 みどり豊かで美しいまちづくり

### 安全で快適なみち空間の形成

幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。

- ア 交通安全施設等整備費 ( 3,296,109千円 )  
県道705号(堀山下秦野停車場)等121箇所
- イ 街路樹維持事業費 ( 338,000千円 )  
県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等43箇所

## 14 快適な生活を支える下水道の整備・充実

### (1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- ・ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 5,881,663千円  
相模川流域下水道 [ 付属資料P27・資料16 ]  
酒匂川流域下水道 [ 付属資料P29・資料17 ]

### (2) 下水道施設・資源の有効活用

下水処理場の上部利用施設の整備及び下水道資源の有効活用を推進する。

- ア 管渠、ポンプ場及び処理場整備費(相模川・酒匂川流域下水道)上部利用施設の整備 ( 16,960千円 )
- イ 管渠、ポンプ場及び処理場費(相模川・酒匂川流域下水道)下水汚泥の建設資材としての有効活用 192,965千円

## 15 地域の個性を生かした市街地の整備

### (1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

- ア 組合等区画整理事業費補助 ( 337,080千円 )  
産業用地等の創出を図るため、土地区画整理事業を行う組合等に対し、都市計画道路整備費相当額を補助する。  
ツインシティ大神地区(平塚市)等2地区
- イ 都市整備関連道路整備事業負担金 ( 67,500千円 )  
市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。  
北部第二(三地区)(藤沢市)

### (2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

- ア 市街地再開発事業費補助 ( 1,089,734千円 )  
市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対して補助する。  
厚木駅南地区(海老名市)等5地区
- イ 優良建築物等整備事業費補助 ( 200,400千円 )  
市街地の環境整備、良好な集合住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う民間事業者等に対して補助する。  
城山一丁目地区(小田原市)等2地区

- ウ 政令市市街地再開発臨時補助金 ( 19,677千円 )  
 密集市街地の解消や都市の耐震性・耐火性の向上を図るため、政令市内で実施する市街地再開発事業等に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。  
 横浜駅きた西口鶴屋地区（横浜市）等3地区

## 16 心豊かで安全・安心な住まいづくり

### (1) 健康団地への再生

- ア 県営住宅整備事業費 8,361,453千円  
 「神奈川県県営住宅健康団地推進計画」に基づき、10年間（令和元年度から令和10年度）における県営住宅28団地約7千戸の建替えに向けて、建替え工事等を実施する。

- 一部(新) ・ いちょう下和田団地（大和市）等10団地 678戸 [直営工事]  
 [ 付属資料P31・資料18 ]
- (新) ・ 上溝団地（相模原市）等2団地 580戸以上 [PFI事業]  
 [ 付属資料P33・資料19 ]

- イ 県営住宅等維持修繕費 3,906,444千円  
 県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事を実施する。

- ウ 県営住宅借上事業費 81,503千円  
 住宅に困窮する低額所得者に対する良好な住環境の提供を図るため、民間活力を活用した借上制度により県営住宅の提供を行う。

- エ 団地再生整備費 4,112千円  
 空き住戸を活用した、健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。

### (2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

- ア 住宅施策推進費 3,320千円  
 神奈川県住生活基本計画等の取組を促進するため、住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など）への支援やマンション管理の適正化等に関する情報提供などを行う。

- イ 住宅確保要配慮者向け住宅事業費 14,309千円  
 住宅確保要配慮者への居住支援を行うため、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進や、空き家・空き室を活用した住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給促進を図る。

### (3) 的確な公的住宅の整備・管理

入居者の家賃負担の軽減を図るため、高齢者向けの優良な賃貸住宅を提供する所有者に対し、家賃の一部を補助する。

- ・ 高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策費補助 6,540千円

### (4) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成講座等による普及啓発や人材育成等を行う。

- ・ 多世代居住のまちづくり推進費 5,100千円

## (5) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、小規模な民間建築物の所有者に対し、アスベスト含有調査費用を補助する。

- ・ 吹付けアスベスト等対策費補助 5,000千円

## 17 特色ある地域づくりの総合的な推進

### (1) 交流と連携を支える鉄道網の整備

東海道新幹線新駅の設置やリニア中央新幹線の整備などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

- ア 東海道新幹線新駅設置推進対策費 ( 2,800千円 )
- イ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 ( 251,120千円 )

### (2) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

観光地へのアクセスを強化し、地域活性化を支える古在家バイパスなどの道路整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

[ 付属資料P35・資料20 ]

- ア 道路改良費 ( 1,258,954千円 )  
県道64号(伊勢原津久井)〔古在家バイパスI期〕等7箇所
- イ 立体交差事業費 ( 66,771千円 )
- ウ 街路整備費 ( 2,747,653千円 )  
(都)湘南新道等7箇所
- エ 道路関係国直轄事業負担金 ( 10,879,159千円 )
- オ 地すべり対策事業費 大涌沢等2箇所 ( 221,180千円 )

### (3) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、リニア中央新幹線の整備や相模線の複線化等を促進するとともに、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティでは、平塚市大神地区の土地地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

また、相鉄いずみ野線延伸(先行区間:湘南台駅~慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス付近)の実現に向けた検討を進める。

- ア 環境共生モデル都市圏形成事業推進費 19,237千円
- イ 組合等区画整理事業費補助 ( 332,080千円 )
- ウ 東海道新幹線新駅設置推進対策費 ( 2,800千円 )
- エ 相模線複線化促進事業費 ( 700千円 )
- オ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費 ( 251,120千円 )

#### (4) みなとまちづくりの推進

海上交通の基盤整備を推進するとともに、葉山、湘南、大磯、真鶴の4港を拠点とした地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

ア 港湾改修費 ( 171,000千円 )

一部(新) 湘南港〔係留施設の整備〕等2箇所

イ 港湾修築費 湘南港等4箇所 ( 84,960千円 )

#### 18 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査を行い、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成する。

また、地籍調査を実施する市町村への支援を行うとともに、県が指定した路線ごとの道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図）等を整備することにより、道路に関する情報の適正な管理を行い、建築活動の円滑化を図る。

ア 都市計画調査費 122,518千円

イ 地籍調査費補助 ( 251,715千円 )

ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費 12,655千円

#### 19 施工時期の平準化等に向けた取組

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化などを図るため、工事と委託業務の発注、施工時期の平準化に取り組む。

・ 12ヶ月未満の工事に係る債務負担行為の設定 ( 7,626,450千円 )

## V (参考) 令和3年度2月補正予算(その2)の主な内容

### ○ 公共事業の追加 6,173,693千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に対応し、県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進等を図るため、追加の公共事業を行う。

#### 【一般会計 6,083,693千円】

- ・ 道路橋りょう(国道255号(小田原市)他61箇所、国直轄事業) 2,362,014千円
- ・ 河川海岸(引地川(藤沢市)他16箇所、国直轄事業) 2,251,961千円
- ・ 砂防、港湾(佐原5丁目B地区(横須賀市)他68箇所) 1,279,000千円
- ・ 都市公園(座間谷戸山公園(座間市)他4箇所) 98,000千円
- ・ 市街地再開発等(横浜市他4市町への地籍調査費補助、  
盛土緊急対策事業) 92,718千円

#### 【流域下水道事業会計 90,000千円】

- ・ 下水処理場整備(相模川)